

1. 地方公会計制度の概要

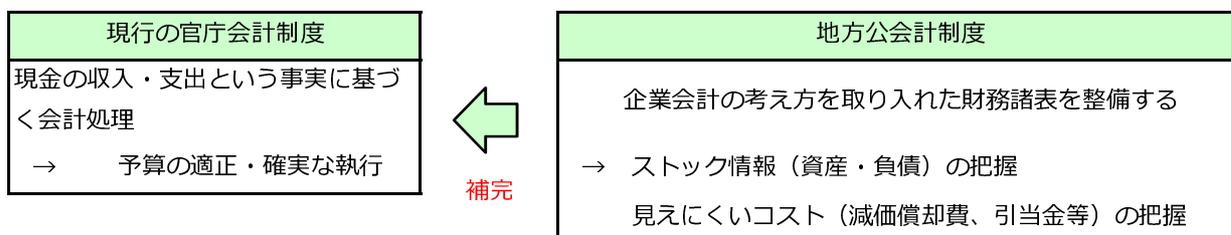
地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」で財務管理を行う方式（単式簿記）で処理されていましたが、平成18年に地方公会計改革が公表され、総務省方式改訂モデルに基づいて、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表が作成されてきました。

しかし、この方式は決算統計を基データとしたものであるため、適切な公会計の書類とは言えないものでした。

平成27年1月、総務省から全ての地方公共団体に対して、「固定資産台帳の整備」と「複式簿記の導入」を前提とした「統一的な基準による財務諸表」を整備するよう要請がされました。

地方公会計制度の位置づけ

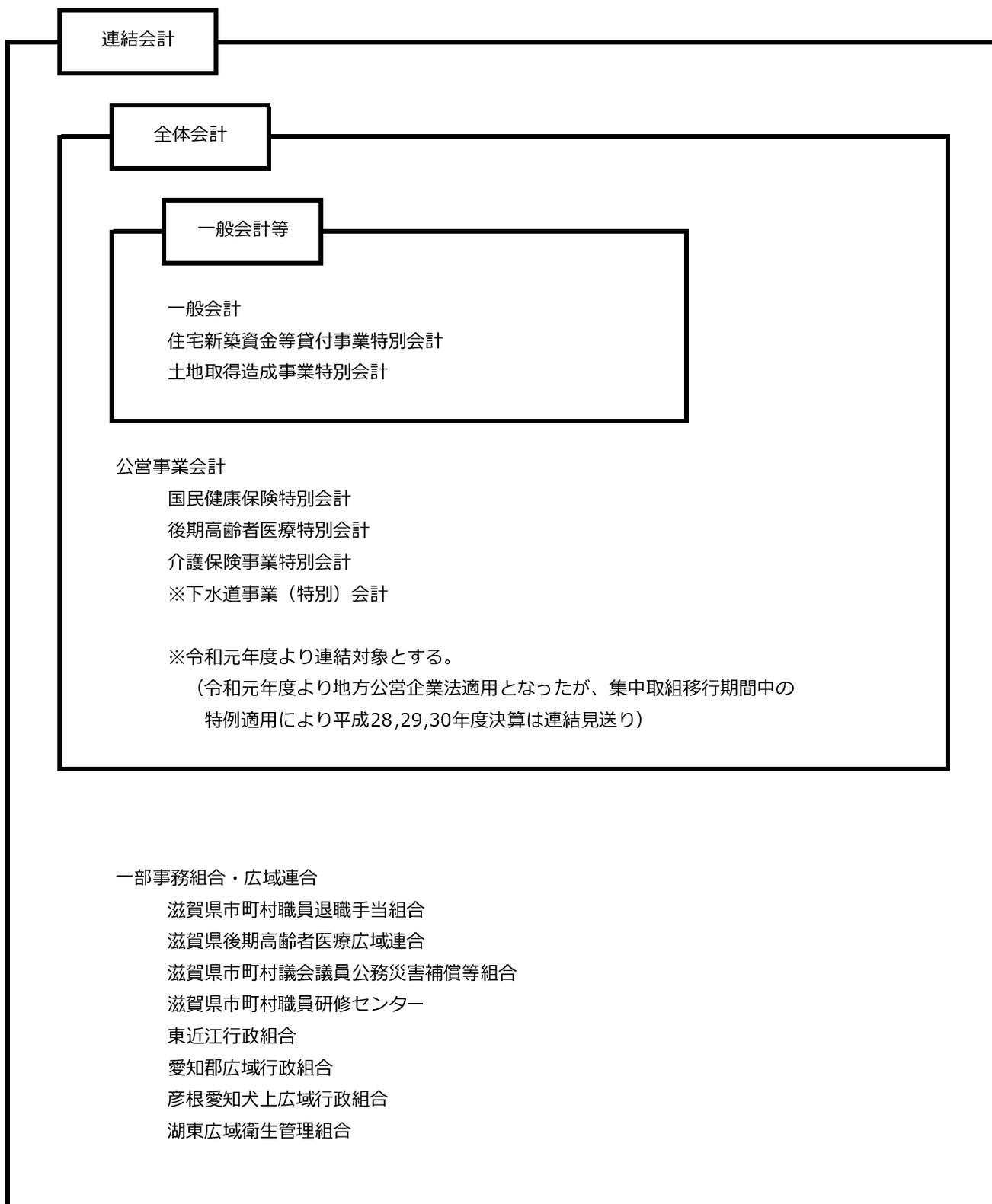


統一的な基準の特徴

項目	従来（平成27年度分まで）	現在（平成28年度以降）
複式簿記の導入	決算統計データを活用し、簡易的に財務書類を作成していました。	個々の取引ごと（1伝票ごと）に複式簿記による記帳を行い財務書類を作成しています。
固定資産台帳の整備	固定資産台帳を整備せず、決算統計データの普通建設事業費と区分された経費をもとに資産の取得価額を推定していました。	固定資産台帳を整備し、個々の資産の取得価額、耐用年数等を管理しています。
比較可能性の確保	総務省方式改訂モデル、基準モデル、東京都モデル等の作成基準が混在し、団体間の比較が困難でした。	基準の統一により、今後は団体間の比較が可能となります。

2. 財務書類4表の概要

財務書類の対象範囲



財務4表とは

統一的な基準による地方公会計制度の財務書類は、以下の4種類で構成されます。

<p>貸借対照表</p>	<p>町が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産の形成をどのような財源で賄ってきたかを左右で対照表示したものです。</p> <div style="text-align: center;"> <p>B/S</p> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">資産</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; color: red;">将来世代の負担</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">純資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; color: red;">現世代までの負担</td> </tr> </table> </div> <p style="text-align: center;"> 財源の用途 調達財源 </p>	資産	負債		将来世代の負担		純資産		現世代までの負担
資産	負債								
	将来世代の負担								
	純資産								
	現世代までの負担								
<p>行政コスト計算書</p>	<p>一年度の行政活動において、資産形成にならないような行政サービスに要した費用（行政コスト）から、その行政サービスの対価として徴収した収益（使用料・手数料等）を差し引いたものです。</p>								
<p>純資産変動計算書</p>	<p>貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因で増減したかを表したものです。なお、純資産は、「固定資産等形成分」および「余剰分（不足分）」に区分され、純資産が、「モノ（固定資産等形成分）」として残されたのか、「金銭（余剰分（不足分））」として残されたのかを表しています。</p>								
<p>資金収支計算書</p>	<p>行政活動に伴う資金の利用状況と資金獲得能力を表したものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <業務活動収支> 日常の行政活動に係る資金収支を表しています。 <投資活動収支> 公共設備等の整備、貸付金・基金等に係る資金収支を表しています。 <財務活動収支> 地方債の発行、償還等に係る資金収支を表しています。 								

なお、これら財務書類4表の相関関係は、次ページのとおりです。

財務4表の相関図

(連結会計)

貸借対照表

A	B
資産 373億円 (現在保有している財産)	負債 137億円
うち、 現金預金 6億円 O	C
	純資産 236億円

行政コスト計算書

- 経常費用 (資産形成にならない経常的なコスト)	△135億円	D
うち、 人にかかるコスト 18億円 物にかかるコスト 36億円 移転コスト 79億円 その他のコスト 2億円		E F G
+ 経常収益 (行政サービスの対価)	6億円	H
- 臨時損失 (資産除売却など)	0億円	
+ 臨時利益 (資産売却益など)	0億円	I
= 純行政コスト (町税等の財源で賄うべきコスト)	△129億円	J

資金収支計算書

+ 業務活動収支 (日常の行政活動にかかる資金収支)	5.1億円	L
- 投資活動収支 (資産形成、投資、貸付金等にかかる資金収支)	△13.0億円	M
+ 財務活動収支 (地方債の発行・償還等にかかる資金収支)	6.3億円	N
= 本年度資金収支差額	△1.6億円	
平成30年度 期首資金残高	7.6億円	
平成30年度末 資金残高	6億円	O

純資産変動計算書

平成30年度 期首純資産残高	239億円	
- 純行政コスト	△129億円	J
+ 財源 (町税、国県等支出金)	123億円	K
+ その他 (無償所管換えなど)	3億円	
平成30年度末 純資産残高	236億円	



連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:愛荘町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,023,419	固定負債	12,802,987
有形固定資産	30,159,017	地方債等	11,377,055
事業用資産	21,275,374	長期未払金	-
土地	9,024,703	退職手当引当金	1,419,606
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,851,187	その他	6,326
建物減価償却累計額	-12,567,688	流動負債	914,979
工作物	3,079,836	1年内償還予定地方債等	779,515
工作物減価償却累計額	-2,226,178	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	119,828
航空機	-	預り金	14,017
航空機減価償却累計額	-	その他	1,618
その他	-	負債合計	13,717,966
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	113,514	固定資産等形成分	36,654,728
インフラ資産	7,826,663	余剰分(不足分)	-13,082,712
土地	1,593,098	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	17,392,567		
工作物減価償却累計額	-11,223,950		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	64,949		
物品	3,902,701		
物品減価償却累計額	-2,845,721		
無形固定資産	41,359		
ソフトウェア	41,359		
その他	-		
投資その他の資産	3,823,043		
投資及び出資金	38,146		
有価証券	-		
出資金	38,146		
その他	-		
長期延滞債権	201,402		
長期貸付金	25,974		
基金	3,566,452		
減債基金	14,557		
その他	3,551,895		
その他	1,157		
徴収不能引当金	-10,087		
流動資産	3,266,562		
現金預金	599,929		
未収金	37,163		
短期貸付金	7,379		
基金	2,623,929		
財政調整基金	2,623,929		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	323		
徴収不能引当金	-2,161		
繰延資産	-	純資産合計	23,572,016
資産合計	37,289,982	負債及び純資産合計	37,289,982

A

B

C

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:愛荘町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	
経常費用	13,508,046	D
業務費用	5,622,790	
人件費	1,812,562	E
職員給与費	1,625,124	
賞与等引当金繰入額	98,105	
退職手当引当金繰入額	-1,397	
その他	90,730	
物件費等	3,575,450	F
物件費	2,189,938	
維持補修費	197,937	
減価償却費	1,187,360	
その他	215	
その他の業務費用	234,778	
支払利息	92,049	
徴収不能引当金繰入額	10,526	
その他	132,203	
移転費用	7,885,257	G
補助金等	6,104,184	
社会保障給付	1,188,853	
その他	592,219	
経常収益	592,786	H
使用料及び手数料	122,860	
その他	469,926	
純経常行政コスト	12,915,260	
臨時損失	23,736	
災害復旧事業費	14,740	
資産除売却損	8,996	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	-	
臨時利益	254	I
資産売却益	254	
その他	-	
純行政コスト	12,938,741	J

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

自治体名: 愛荘町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,876,466	36,115,651	-12,239,185	-
純行政コスト(△)	-12,938,741	J	-12,938,741	-
財源	12,327,990	K	12,327,990	-
税収等	8,221,322		8,221,322	-
国県等補助金	4,106,668		4,106,668	-
本年度差額	-610,751		-610,751	-
固定資産等の変動(内部変動)		205,764	-205,764	
有形固定資産等の増加		1,283,973	-1,283,973	
有形固定資産等の減少		-1,211,511	1,211,511	
貸付金・基金等の増加		466,407	-466,407	
貸付金・基金等の減少		-333,105	333,105	
資産評価差額	-312	-312		
無償所管換等	3,392	3,392		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	259,386	331,193	-71,807	-
その他	43,835	-959	44,794	-
本年度純資産変動額	-304,450	539,077	-843,527	-
本年度末純資産残高	23,572,016	36,654,728	-13,082,712	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:愛荘町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,333,739
業務費用支出	4,448,483
人件費支出	1,843,200
物件費等支出	2,388,115
支払利息支出	92,049
その他の支出	125,118
移転費用支出	7,885,257
補助金等支出	6,104,184
社会保障給付支出	1,188,853
その他の支出	592,219
業務収入	12,843,663
税収等収入	8,247,304
国県等補助金収入	3,975,688
使用料及び手数料収入	122,602
その他の収入	498,069
臨時支出	14,740
災害復旧事業費支出	14,740
その他の支出	-
臨時収入	13,488
業務活動収支	508,672
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,630,650
公共施設等整備費支出	1,269,229
基金積立金支出	360,595
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	826
その他の支出	-
投資活動収入	333,284
国県等補助金収入	117,492
基金取崩収入	200,422
貸付金元金回収収入	11,480
資産売却収入	3,890
その他の収入	-
投資活動収支	-1,297,366
【財務活動収支】	
財務活動支出	769,721
地方債等償還支出	769,577
その他の支出	145
財務活動収入	1,403,830
地方債等発行収入	1,403,830
その他の収入	-
財務活動収支	634,108
本年度資金収支額	-154,586
前年度末資金残高	755,751
比例連結割合変更に伴う差額	-15,253
本年度末資金残高	585,912
前年度末歳計外現金残高	14,100
本年度歳計外現金増減額	-83
本年度末歳計外現金残高	14,017
本年度末現金預金残高	599,929